

①事業名	【82】先端研究施設共用型イノベーション創出プログラム	
②主管課及び関係課（課長名）	（主管課）研究振興局研究環境・産業連携課（課長：佐野太） （関係課）研究振興局 基礎基盤研究課 ナノテクノロジー・材料開発推進室 （室長：高橋 雅之）	
③施策目標及び達成目標	施策目標5-3 科学技術振興のための基盤の強化 達成目標5-3-4 先端研究施設の幅広い活用（共用）により優れた研究開発成果の創出を促すため、代表的な先端研究施設において、基準年度より高い産業利用を確保する。	
④事業の概要	【対象】先端性や特色ある研究施設を有する研究機関 【手段】我が国研究機関が有する先端研究施設の産業界による活用（共用）を拡大するため、公募により選定された施設を有する研究機関（独法・大学等）が、適切な施設利用時間を確保して産業利用や共同研究課題を募るとともに、民間企業の利用しやすい施設利用環境を整備するために必要な支援を行う。 なお、本事業は、これまでの事業（先端大型研究施設戦略活用プログラム：SPRING-8及び地球シミュレータを対象）の実施により、これら施設の産業界による共用促進という効果が着実に得られていることから、対象を先端研究施設全般に拡大して産業界の活用の推進を図るものである。 【意図】先端研究施設の能力を最大限活用し、施設を利用した民間企業のイノベーション創出に貢献する。	
⑤予算額及び事業開始年度	平成19年度概算要求額：4,500百万円 （参考）先端大型研究施設戦略活用プログラム （平成18年度予算額：1,106百万円）	
⑥広報計画	産業界を含む広範な研究者を対象として、共用が可能な研究施設の一覧や利用条件等の情報を提供して研究施設の共用を促進するため、インターネット上に施設共用促進ポータルサイトを開設する予定（研究交流促進法に規定）。また、本事業の支援対象となる研究機関においては、産業界からの利用者を拡大するため、施設利用のメリットや利用条件等をインターネット等を通じて広く情報発信しつつ課題募集を適切に行う。さらに、生み出された研究成果については、研究成果報告会の開催や成果集の刊行等を通じ、情報発信に努める。	
⑦事業開始時において得ようとした効果	（参考）先端大型研究施設戦略活用プログラム（平成17～18年度） SPRING-8及び地球シミュレータの各施設について、産業界を含めた広範な利用者・領域により、施設の能力を最大限に引き出すような質の高い研究開発を実施し、新技術・新産業を創出していく。（指標：産業界の利用者数）	
⑧得られた効果	（参考）先端大型研究施設戦略活用プログラム（平成17～18年度） 産業界の利用割合は、平成17年度のプログラム開始により、SPRING-8については、15.2%から22.2%へと、地球シミュレータについては、8.3%から19.4%へと大幅に増加した。	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	【得ようとする効果】 対象とする先端研究施設について、産業界による利用を拡大し、施設を利用した民間企業のイノベーション創出に貢献する。 目標値：対象とする先端研究施設について、中間評価を行う達成年度において産業利用について支援開始前年度が上回る水準を確保されること （1.5倍を想定、2倍以上で想定した以上に達成） 【上位基本目標・達成目標との関係】 本事業の効果をあげることにより、達成目標5-3-4を実現する。	⑩達成年度 平成21年度
	⑪必要性	達成目標5-3-4を達成するためには、先端研究施設を有する研究機関が、産業界が利用しやすい施設利用体制を整備することが重要であるが、このための支援（施設共用を技術的に支援する技術指導研究員や産業界に対するリエゾンの配置等）の効果は高く、本事業を実施することが妥当と考えられる。 また、「イノベーション創出総合戦略」（平成18年6月、総合科学技術会議）、「平成19年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」（平成18年6月、総合科学技術会議）等において、独法・大学等の最先端研究施設の共用による民間企業のイノベーションの加速が求められている。

⑫効率性	本事業を実施するにあたり、対象とする先端研究施設の規模や採択課題数に応じ、資源を配分する。
⑬想定できる代替手段との比較考量	—
⑭指標・参考指標	【指標】 ・産業利用割合、新規利用者数、参考として、特許出願数、支援体制の状況
効性	効果の把握の仕方 本事業の効果は、上記の指標を基に把握する。このデータについては、先端研究施設を有する研究機関の集計により入手する。また、支援体制の状況は各機関が産業界に対して利用しやすいかどうか等のアンケートを行い、それに基づいた改善があることを把握する。
	得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠 これまでの事業（先端大型研究施設戦略活用プログラム：Spring-8及び地球シミュレータ）の実施により、これら施設の産業界による共用促進という効果が着実に得られていることから、本事業の実施により得ようとする効果の達成は可能であると判断する。
⑮公平性、優先性	研究機関が募集する産業界からの課題の採択については、公平性・公正性が担保されるよう課題採択体制を整えることを条件に研究機関を支援する。
⑯評価に用いたデータ・情報・外部評価等	—
⑰備考	【科学技術関係経費に該当】 【第3期科学技術基本計画】（平成18年3月28日、閣議決定） ・第3章3.（1）②の「機関の枠を超えた共同利用など、研究設備の効果的かつ効率的な利用を促進する」との記述に該当。 【イノベーション創出総合戦略】（平成18年6月14日、総合科学技術会議） ・3.（3）の「独法等の最先端研究施設の共用による民間企業のイノベーションの加速」との記述に該当。 【平成19年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針】（平成18年6月14日、総合科学技術会議） ・3.（3）の「先端大型研究設備は、利用手続きの簡素化・適切な利用料の徴収等制度改革を進めつつ、産業界や海外も含め広く利用を促進」との記述に該当。 【経済成長戦略大綱】（平成18年6月26日、経済財政諮問会議） ・第5章4.（1）融合・協働によるイノベーションの促進の「独立行政法人等の先端研究施設の共用」を行うとの記述に該当。 【研究交流法等の一部改正法案に対する附帯決議（抜粋）】（平成18年4月5日） ・独法、大学等の研究施設の共用を促進するため、体制整備を促すとともに、国は必要な支援をしつつ、共用に積極的な風土の醸成に努めること。

先端研究施設共用型イノベーション創出プログラム

平成19年度概算要求額
4,500百万円(新規)

※経済成長戦略推進要望

○独法・大学等の先端研究施設の産業界利用(共用)を進め、イノベーションを加速

共用促進

産業界の先端研究ニーズ



○我が国の先端研究施設の
ポテンシャルを最大限活用
○産学官の知の融合



独法・大学等が有する
先端研究施設

○民間企業の製品開発には科学的知見が
より一層求められている

イノベーションを加速

○産業利用に対する大きなポテンシャルが存在

○第3期科学技術基本計画【抜粋】

「大学、公的研究機関等は、機関の枠を超えた共同利用など、研究設備の効果的かつ効率的な利用を促進する。」

○研究交流促進法等の一部改正法案(18年5月成立)に対する付帯決議【抜粋】

「独法、大学等の研究施設の共用を促進するため、各機関における体制の整備を促すとともに、国は必要な支援をしつつ、共用に積極的な風土の醸成に努めること。」

【例】(独法)



SPring-8
[理研]



地球シミュレータ
[海洋機構]



NMR施設
(核磁気共鳴装置)
[理研]

(大学)

- ・高出力レーザー装置
- ・アイソトープ実験施設
- ・超強磁場発生装置
- ・光分析装置
- ・放射線発生装置
- ・電磁波分析装置

等

等

I. 産業利用拡大

- ・中小企業を含む新規利用・分野の拡大
- ・戦略利用分野におけるイノベーションの促進

先端研究施設の共用を
進める研究拠点(機関)を公募

研究機関の申請
・提供可能なマシンタイム
・戦略的な利用分野の提案

II. 戦略共同研究

- ・産学官連携部門との連携による課題採択、施設を中核とした研究交流促進
- ・戦略利用分野に応じた産学官共同研究

採択

民間企業の利用しやすい充実した支援体制の構築

支援内容

- ①施設の共用運転費の支援
- ②施設共用を技術的に支援する「施設共用技術指導研究員(仮称)」を配置
- ③産業界に対する共同研究・利用課題の提案・相談を担当する「共用促進リエゾン(仮称)」を配置

(JST事業との連携)施設共用促進ポータルサイトによる情報提供(共用可能施設・設備一覧、利用条件等)